

平成22年7月期（平成22年1月21日～平成22年7月20日）決算短信

平成22年8月30日

ファンド名 ダイワ上場投信・TOPIX-17 機械 上場取引所 東証
 コード番号 1641
 連動対象指標 TOPIX-17 機械
 主要投資資産 株式
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石橋 俊朗
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部広報課長 (氏名)渡邊 和美 TEL (03)5695-2524

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月13日
 分配金支払開始予定日 平成22年 8月27日

I ファンドの運用状況

1. 22年7月期の運用状況（平成22年1月21日～平成22年7月20日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 7月期	1,244	(99.7)	3	(0.3)	1,247	(100.0)
22年 1月期	1,402	(99.8)	3	(0.2)	1,405	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
22年 7月期	78	—	—	78
22年 1月期	78	—	—	78

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
22年 7月期	1,257	10	1,247	15,947
22年 1月期	1,413	7	1,405	17,973

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
22年 7月期	89
22年 1月期	66

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 3 期	第 4 期
	平成 22 年 1 月 20 日現在	平成 22 年 7 月 20 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,384,599	13,145,898
株式	1,402,818,900	1,244,143,400
未収配当金	350,400	166,050
流動資産合計	1,413,553,899	1,257,455,348
資産合計	1,413,553,899	1,257,455,348
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,162,652	6,961,758
未払受託者報酬	492,168	495,963
未払委託者報酬	1,476,607	1,487,980
その他未払費用	558,503	1,079,326
流動負債合計	7,689,930	10,025,027
負債合計	7,689,930	10,025,027
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,775,404,734	1,775,404,734
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△369,540,765	△527,974,413
(分配準備積立金)	356,627	198,186
元本等合計	1,405,863,969	1,247,430,321
純資産合計	1,405,863,969	1,247,430,321
負債純資産合計	1,413,553,899	1,257,455,348

(2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日 金額(円)	自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	7,816,050	9,340,050
受取利息	3,798	3,094
有価証券売買等損益	201,869,584	△158,275,207
その他収益	19	10
営業収益合計	209,689,451	△148,932,053
営業費用		
受託者報酬	492,168	495,963
委託者報酬	1,476,607	1,487,980
その他費用 ※1	564,515	555,894
営業費用合計	2,533,290	2,539,837
営業利益又は営業損失(△)	207,156,161	△151,471,890
経常利益又は経常損失(△)	207,156,161	△151,471,890
当期純利益又は当期純損失(△)	207,156,161	△151,471,890
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△571,534,274	△369,540,765
分配金 ※2	5,162,652	6,961,758
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△369,540,765	△527,974,413

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 21 年 7 月 21 日 至 平成 22 年 1 月 20 日	自 平成 22 年 1 月 21 日 至 平成 22 年 7 月 20 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	平成 22 年 1 月 20 日現在	平成 22 年 7 月 20 日現在
1. ※1 期首元本額	1,775,404,734 円	1,775,404,734 円
期中追加設定元本額	—円	—円
期中一部交換元本額	—円	—円
2. 計算期間末日における受益権の総数	78,222 口	78,222 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 369,540,765 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 527,974,413 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 3 期	第 4 期
	自 平成 21 年 7 月 21 日 至 平成 22 年 1 月 20 日	自 平成 22 年 1 月 21 日 至 平成 22 年 7 月 20 日
1. ※1 その他費用	対象株価指数の商標使用料及び信託財産にかかる監査費用であります。	同左
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (7,819,867 円) 及び分配準備積立金 (232,702 円) の合計額から、経費 (2,533,290 円) を控除して計算される分配対象額は 5,519,279 円 (1 口当たり 70.5 円) であり、うち 5,162,652 円 (1 口当たり 66 円) を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (9,343,154 円) 及び分配準備積立金 (356,627 円) の合計額から、経費 (2,539,837 円) を控除して計算される分配対象額は 7,159,944 円 (1 口当たり 91.5 円) であり、うち 6,961,758 円 (1 口当たり 89 円) を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

第 4 期計算期間（平成 22 年 1 月 21 日から平成 22 年 7 月 20 日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 自 平成 22 年 1 月 21 日 至 平成 22 年 7 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 平成 22 年 7 月 20 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 平成 22 年 1 月 20 日現在		第 4 期 平成 22 年 7 月 20 日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	1,402,818,900	201,642,561	△160,048,247
合計	1,402,818,900	201,642,561	△160,048,247

(デリバティブ取引に関する注記)

第 3 期計算期間 (平成 21 年 7 月 21 日から平成 22 年 1 月 20 日まで)

第 3 期 自 平成 21 年 7 月 21 日 至 平成 22 年 1 月 20 日
該当事項はありません。

第 4 期計算期間 (平成 22 年 1 月 21 日から平成 22 年 7 月 20 日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 4 期 平成 22 年 7 月 20 日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 3 期 自 平成 21 年 7 月 21 日 至 平成 22 年 1 月 20 日	第 4 期 自 平成 22 年 1 月 21 日 至 平成 22 年 7 月 20 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1 口当たり情報)

	第 3 期 平成 22 年 1 月 20 日現在	第 4 期 平成 22 年 7 月 20 日現在
1 口当たり純資産額	17,973 円	15,947 円